

大日本スクリーン製造系のオフィス用品通販を手がけるカスタネット（京都市南区東九条、植木力社長）は、企業などで余っている中古の文房具を回収し、開発途上国の小学校に寄付する活動を27日から開始する。活動の中では、同社の営業マンが顧客企業を個別に訪問して不要な文房具を回収する。カスタネットでは「顔の見える通販会社」（植木社長）を目指していることから、今回の活動が顧客企業との関係を深めるきっかけになるほか、新規の顧客開拓にもつながると判断した。今後、同社の顧客企業に対して文房具の寄付を呼びかけていくとしている。（8面に関連インタビュー）

# 不要文具の 回収で顧客開拓

## オフィス用品通販のカスタネット 集めた鉛筆をカンボジアへ

今回開始する活動は、企業のオフィスで余っている鉛筆などの筆記具、ホッチキスやはさみ、定規などの文房具をカンボジアの小学校に送るもの。カスタネットの顧客企業約1000社に中古文房具の寄付を呼びかける。

企業から寄付された文房具類は、使用できるものを分類・整理してカンボジアの首都プノンベン近郊にあるブレックスバイ小学校に送られる。文房具の送付は、国際協力NGOで特定公益増

進法人の財団法人、国際開発救援財団（事務局：東京都新宿区、理事長：飯島延浩山崎製パン社長）を通じて行われる。

カスタネットは、文房具の回収と分類・整理作業を行い、カンボジアへの送付費用を負担する。今年の秋頃に第一回の寄付を実施する予定という。第一回の寄付では筆記具を中心に約5万点の文房具を回収する。

活動開始直後は「200～300社ほどから協力を得て、年内には1000社か

ら提供してもらえるようにしたい」（植木社長）としている。すでに数社から文房具を提供する旨の申し出があるほか、寄付についての問い合わせもあるという。

同社では、オフィス用品の通信販売と並行して営業要員が顧客企業を直接

訪れて「御用聞き」になるという事業戦略を打ち出している。カスタネットの植木社長は「そもそもボランティアをしたいと思っていたこともあった。加えて、事業の運営上、営業マンが顧客企業との関係を深めることができるきっかけにもなると判断した」と話している。

ブレックスバイ小学校は、アジアの開発途上国で教育施設整備などの支援活動を行うアプサラ基金会（東京

都町田市、佐藤敦子代表幹事）が中心となり募金活動を行い設置された小学校。現在、約300人ほどの子供が学んでいる。

カスタネットは、半導体製造装置などの大手機器メーカー大日本スクリーン製造（京都市上京区、石田明社長）の社内ベンチャー支援制度から生まれた会社。社長の植木氏は、同社で業務管理や工程管理、システム開発などに携わっていた。



文具が送られるプノンベン近郊にあるブレックスバイ小学校